

入間市国民健康保険特別会計決算報告書（案）

資料 1 - (2)

令和 2 年 8 月 4 日

《担当課》 国保医療課、収税課、健康管理課、地域保健課

〔 総 括 〕

令和元年度の入間市国民健康保険特別会計決算は、歳入総額 15,262,554,986 円から、歳出総額 15,053,941,412 円を差し引いた形式収支額で 208,613,574 円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額 426,141,455 円を差し引いた単年度収支額は、217,527,881 円の赤字となりました。また、その他一般会計繰入金 13,438,153 円及び基金繰入金 410,339,000 円を差し引き、基金積立金 385,580,332 円を加えた実質単年度収支では、255,724,702 円の赤字となります。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にあります。更に慎重な対応と健全運営を図ってまいります。

【被保険者の状況】

区 分	前年度末現在	本年度中の増減	本年度末現在	加入割合 (本年度末現在)
世 帯 数	(38 世帯)	(△37 世帯)	(1 世帯)	(0.00%)
	21,911 世帯	△316 世帯	21,595 世帯	32.69%
被保険者数	(42 人)	(△41 人)	(1 人)	(0.00%)
	35,134 人	△1,148 人	33,986 人	23.03%

※ R2.4.1 現在の市全体の世帯数と人口 66,060 世帯、147,542 人

※ () 内は退職者医療制度対象者の再掲

〔 歳 入 〕

歳入の構成割合は、国民健康保険税 3,224,434,467 円 (21.1%)、国保広域化に伴う保険給付の実施等の国保事業の円滑かつ確実な実施のための新たな交付金を含む県支出金 10,441,615,747 円 (68.4%)、他会計繰入金 678,635,000 円 (4.4%)、基金繰入金 410,339,000 円 (2.7%)、繰越金 426,141,455 円 (2.8%)、その他 81,389,317 円 (0.5%) です。

国民健康保険税については、現年課税分では被保険者数の減少等により、前年度対比 170,294,683 円 (5.3%) の減少となりました。収納率については前年度の 94.9%より 0.2 ポイント下回る 94.7%となりました。また、滞納繰越分では、収納率 34.1%で前年度の 33.2%と比較して 0.9 ポイント上回りました。

国庫支出金については、前年度対比 1,359,000 円 (1,151.7%) 増加となりましたが、これは、主に国民健康保険制度関係業務事業に対する補助金の増加によるものです。基金繰入金は、前年度対比 86,494,299 円 (26.7%) の増加となりました。

一方、県支出金は、前年度対比 233,111,413 円 (2.2%) の減少となりました。この交付金の内訳は、保険給付費の支払い（出産、葬祭等を除く。）に対して交付される普通交付金 10,212,692,747 円と、特定健康診査等の費用に対する国・県の負担分及び保険者努力に対する支援金等の特別交付金 228,923,000 円です。他会計繰入金は、前年度対比 399,865,000 円 (37.1%) の減少となりました。繰越金は、前年度対比 377,528,899 円 (47.0%) の減少となりました。諸収入は、前年度対比 12,745,680 円 (13.8%) の減少となりました。

歳入全体では、前年度決算対比で 1,140,121,721 円 (7.0%) の減少となりました。

※歳入の構成割合は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値が必ずしも 100.0%とはなりません。

【保険税調定額及び収納の状況】

現年度課税分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	年間平均世帯数
3,184,555,400 円	3,016,591,618 円	360,300 円	167,603,482 円	94.73%	21,866 世帯

滞納繰越分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
609,298,514 円	207,842,849 円	35,783,608 円	365,672,057 円	34.11%

〔歳出〕

歳出の構成割合は、保険給付費 10,221,735,156 円（67.9%）、国民健康保険事業費納付金 4,138,282,720 円（27.5%）、保健事業費 186,862,302 円（1.2%）、基金積立金 385,580,332 円（2.6%）、諸支出金 62,542,758 円（0.4%）、その他 58,938,144 円（0.4%）です。

歳出の大半を占める保険給付費については、前年度を下回り、前年度対比 234,253,740 円（2.2%）の減少となりました。また、保健事業費は、前年度対比 4,697,176 円（2.5%）、基金積立金は、前年度対比 96,982,804 円（20.1%）、諸支出金は、前年度対比 598,032,812 円（90.5%）の減少となりました。

一方、国民健康保険事業費納付金については、前年度対比 9,988,394 円（0.2%）の増加となりました。また、総務費は、前年度対比 1,384,018 円（2.4%）の増加となりました。

結果、歳出全体では、前年度決算対比で 922,593,840 円（5.8%）の減少となりました。

※歳出の構成割合は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値が必ずしも 100.0%とはなりません。

		《担当課》	国保医療課		
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	1 一般被保険者療養給付費
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金				
予算現額	8,923,560,000 円	決算額	8,741,935,995 円	予算執行率	97.96%
計画等		前年度決算額	8,901,954,543 円	比較増減	△160,018,548 円

事業概要

一般被保険者の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養給付費保険者負担金 8,741,935,995 円

2 内容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	日 数 等	費 用 額	保 険 者 負 担 額
入 院	7,277 件	118,844 日	4,220,157,430 円	3,115,519,994 円
入院外	267,325 件	398,286 日	4,279,634,018 円	3,154,581,086 円
歯 科	69,395 件	121,338 日	769,630,050 円	562,920,889 円
調 剤	185,544 件	(223,099 枚)	2,321,595,714 円	1,712,498,223 円
食事療養・生活療養	(6,934 件)	(312,545 回)	207,380,516 円	111,133,457 円
訪問看護	1,369 件	7,931 日	94,330,110 円	67,930,645 円
合 計	530,910 件	646,399 日	11,892,727,838 円	8,724,584,294 円

※ 保険者負担額と決算額との差 17,351,701 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

17,351,701 円の内訳は、第三者納付金 13,491,377 円、返納金 3,414,274 円、食事差額 446,050 円です。

※ () 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

3 評 価

一般被保険者の療養給付費は、被保険者数の減少に伴い、前年度対比で給付件数は 25,110 件、決算額は 1.8%の減少となりました。療養給付費全体の 42.1%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

			《担当課》	国保医療課	
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	2 退職被保険者等療養給付費
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金				
予算現額	8,600,000 円	決算額	3,791,596 円	予算執行率	44.09%
計画等		前年度決算額	34,857,158 円	比較増減	△31,065,562 円

事業概要

退職被保険者等の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等療養給付費保険者負担金 3,791,596 円

2 内 容

国民健康保険の退職被保険者等が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	日 数 等	費 用 額	保 険 者 負 担 額
入 院	4 件	41 日	2,160,080 円	1,512,056 円
入院外	144 件	294 日	1,487,930 円	1,041,551 円
歯 科	47 件	96 日	550,390 円	385,273 円
調 剤	107 件	(250 枚)	1,065,955 円	783,118 円
食事療養・生活療養	(4 件)	(100 回)	71,730 円	21,830 円
訪問看護	0 件	0 日	0 円	0 円
合 計	302 件	431 日	5,336,085 円	3,743,828 円

※ 保険者負担額と決算額との差 47,768 円は、返納金を差し引いているためです。

※ () 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

3 評価

退職被保険者等の療養給付費は、平成 26 年度末に退職者医療制度の経過措置が終了し、対象被保険者数が減少していることから、前年度対比で給付件数は 2,365 件、決算額は 89.1%の減少となりました。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	3 一般被保険者療養費
【事業名】 大・中・小事業 療養費保険者負担金					
予算現額	138,740,000 円	決算額	128,428,611 円	予算執行率	92.57%
計画等		前年度決算額	133,722,548 円	比較増減	△5,293,937 円

事業概要

一般被保険者の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養費保険者負担金 128,428,611 円

2 内容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額
診 療 費	339 件	10,291,602 円	7,291,525 円
治療用器具(コルセット等)	314 件	12,763,547 円	9,398,996 円
柔道整復	17,391 件	133,014,070 円	97,077,156 円
あんま・マッサージ	539 件	15,534,710 円	11,585,540 円
はり・きゅう	336 件	3,801,990 円	2,843,729 円
特別療養費	0 件	0 円	0 円
合 計	18,919 件	175,405,919 円	128,196,946 円

※ 保険者負担額と決算額との差 231,665 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

231,665 円の内訳は、第三者納付金 84,745 円、返納金 41,928 円、指定公費 104,992 円です。

3 評価

一般被保険者の療養費は、被保険者数の減少に伴い、前年度対比で支給件数は 825 件、決算額は 4.0%の減少となりました。療養費全体の 36.5%を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	4 退職被保険者等療養費
【事業名】	大・中・小事業 療養費保険者負担金				
予算現額	210,000 円	決算額	86,788 円	予算執行率	41.33%
計画等		前年度決算額	378,788 円	比較増減	△292,000 円

事業概要

退職被保険者等の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等療養費保険者負担金 86,788 円

2 内容

国民健康保険の退職被保険者等が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額
診 療 費	0 件	0 円	0 円
治療用器具(コルセット等)	1 件	32,330 円	22,631 円
柔道整復	14 件	91,654 円	64,157 円
あんま・マッサージ	0 件	0 円	0 円
はり・きゅう	0 件	0 円	0 円
合 計	15 件	123,984 円	86,788 円

3 評 価

退職被保険者等の療養費は、平成 26 年度末に退職者医療制度の経過措置が終了し、対象被保険者数が減少していることから、前年度対比で支給件数は 73 件、決算額は 77.1%の減少となりました。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	1 一般被保険者高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	1,292,564,000 円	決算額	1,277,891,106 円	予算執行率	98.86%
計画等		前年度決算額	1,295,169,508 円	比較増減	△17,278,402 円

事業概要

一般被保険者の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者高額療養費負担金 1,277,891,106 円

2 内 容

一部負担金が自己負担限度額を超える一般被保険者の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年 度	件 数	負 担 額
令和元年度	23,213 件	1,276,070,082 円
平成 30 年度	23,246 件	1,291,333,994 円

※ 負担額と決算額との差 1,821,024 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

1,821,024 円の内訳は、第三者納付金 1,176,037 円、返納金 644,987 円です。

3 評 価

一般被保険者の高額療養費は、被保険者数の減少に伴い、前年度対比で支給件数は 33 件、決算額は 1.3% の減少となりました。

高額療養費全体の 34.8% を 70 歳以上 75 歳未満の方が占めています。

限度額適用認定証の発行により、医療機関等の窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	2 退職被保険者等高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	1,740,000 円	決算額	670,391 円	予算執行率	38.53%
計画等		前年度決算額	9,085,819 円	比較増減	△8,415,428 円

事業概要

退職被保険者等の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等高額療養費負担金 670,391 円

2 内 容

一部負担金が自己負担限度額を超える退職被保険者等の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年 度	件 数	負 担 額
令和元年度	9 件	654,287 円
平成 30 年度	102 件	9,033,305 円

※ 負担額と決算額との差 16,104 円は、返納金を差し引いているためです。

3 評 価

退職被保険者等の高額療養費は、平成 26 年度末に退職者医療制度の経過措置が終了し、対象被保険者数が減少していることから、前年度対比で支給件数は 93 件、決算額は 92.6% の減少となりました。

限度額適用認定証の発行により、医療機関等の窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	5 出産育児諸費	[目]	1 出産育児一時金
【事業名】	大・中・小事業 出産育児一時金				
予算現額	50,400,000 円	決算額	41,889,337 円	予算執行率	83.11%
計画等		前年度決算額	45,927,488 円	比較増減	△4,038,151 円

事業概要

妊娠 85 日以上で出産した国民健康保険の被保険者の世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

出産育児一時金 41,889,337 円

2 内容

国民健康保険の被保険者の出産及び育児の費用負担を軽減するため、次のとおり保険給付を行いました。

令和元年度支給件数 100 件（平成 30 年度支給件数 110 件）

内 訳

直接支払制度利用者 98 件 41,065,337 円

（うち償還支払による差額支給 6 件 437,789 円）

直接支払制度未利用者 2 件 824,000 円

3 評価

前年度に比べ、支給件数は 10 件、決算額は 8.8%の減少となりました。

なお、決算額に端数が生じているのは、分娩機関に対する支払額が出産育児一時金の額（1 件当たり 420,000 円または 404,000 円）に満たない方の差額支給が年度をまたいでいるためです。

被用者保険等への支給資格の確認により、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	2 保険給付費	[項]	6 葬祭諸費	[目]	1 葬祭費
【事業名】	大・中・小事業 葬祭費補助金				
予算現額	13,000,000 円	決算額	11,900,000 円	予算執行率	91.54%
計画等		前年度決算額	11,000,000 円	比較増減	900,000 円

事業概要

国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方に対し、葬祭費を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

葬祭費補助金 11,900,000 円

2 内 容

国民健康保険の被保険者の死亡に伴う費用負担を軽減するため、葬祭を行った方に対し、次のとおり保険給付を行いました。

令和元年度支給件数 238 件（平成 30 年度支給件数 220 件）

1 件当たり支給額 50,000 円

3 評 価

前年度に比べ、申請件数は 18 件、決算額は 8.2%の増加となりました。

葬祭を行った方の受給資格を確認し、適正に支出することができました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	1 一般被保険者医療給付費分
【事業名】	大・中・小事業 一般被保険者医療給付費分				
予算現額	2,823,102,000 円	決算額	2,823,101,619 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	2,802,627,892 円	比較増減	20,473,727 円

事業概要

国保広域化に伴い、市町村の一般被保険者の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者医療給付費分 2,823,101,619 円

2 内 容

一般被保険者の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和元年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	1 医療給付費分	[目]	2 退職被保険者等医療給付費分
【事業名】	大・中・小事業 退職被保険者等医療給付費分				
予算現額	1,202,000 円	決算額	1,201,263 円	予算執行率	99.94%
計画等		前年度決算額	17,862,026 円	比較増減	△16,660,763 円

事業概要

国保広域化に伴い、市町村の退職被保険者等の療養の給付等の医療給付に要する費用を県が市町村に保険給付費等交付金として交付するため、市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等医療給付費分 1,201,263 円

2 内容

退職被保険者等の医療給付に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評価

令和元年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
【事業名】	大・中・小事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分				
予算現額	1,014,333,000 円	決算額	1,014,332,972 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	970,691,251 円	比較増減	43,641,721 円

事業概要

国保広域化に伴い、県が一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,014,332,972 円

2 内容

一般被保険者の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評価

令和元年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	2 後期高齢者支援金等分	[目]	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
【事業名】	大・中・小事業 退職被保険者等後期高齢者支援金等分				
予算現額	452,000 円	決算額	451,810 円	予算執行率	99.96%
計画等		前年度決算額	6,467,535 円	比較増減	△6,015,725 円

事業概要

国保広域化に伴い、県が退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等後期高齢者支援金等分 451,810 円

2 内 容

退職被保険者等の後期高齢者医療制度への支援金等に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和元年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	国保医療課
[款]	3 国民健康保険事業費納付金	[項]	3 介護納付金分	[目]	1 介護納付金分
【事業名】 大・中・小事業 介護納付金分					
予算現額	299,196,000 円	決算額	299,195,056 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	330,645,622 円	比較増減	△31,450,566 円

事業概要

国保広域化に伴い、県が介護保険制度への納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付するため、納付金のうち市町村負担分を市町村から徴収する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護納付金分 299,195,056 円

2 内 容

介護保険制度への納付金に係る市負担分として、県に納付しました。

3 評 価

令和元年度期別国民健康保険事業費納付金額決定通知書に基づき、適正に納付しました。

				《担当課》	健康管理課
[款]	5 保健事業費	[項]	1 保健事業費	[目]	2 疾病予防費
【事業名】 大・中・小事業 人間ドック等助成事業					
予算現額	64,964,000 円	決算額	58,411,672 円	予算執行率	89.91%
計画等		前年度決算額	60,343,780 円	比較増減	△1,932,108 円

事業概要

国民健康保険に加入している満30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

人間ドック等助成金 58,408,000 円

2 内容

疾病の早期発見・早期治療及び健康管理を促進していくため、人間ドック・脳ドックの受診に対して、それぞれ年度内1回を限度として、28,000円を助成しました。

【各ドックの助成状況】

人間ドック

年齢	令和元年度			平成30年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30～39歳	24人	20人	44人	39人	24人	63人	△19人	△30.2%
40～49歳	74人	44人	118人	69人	42人	111人	7人	6.3%
50～59歳	74人	78人	152人	83人	81人	164人	△12人	△7.3%
60～69歳	413人	410人	823人	437人	418人	855人	△32人	△3.7%
70歳～	397人	284人	681人	388人	274人	662人	19人	2.9%
合計	982人	836人	1,818人	1,016人	839人	1,855人	△37人	△2.0%

脳ドック

年齢	令和元年度			平成30年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30～39歳	2人	5人	7人	3人	1人	4人	3人	75.0%
40～49歳	8人	4人	12人	8人	5人	13人	△1人	△7.7%
50～59歳	17人	10人	27人	19人	13人	32人	△5人	15.6%
60～69歳	66人	63人	129人	57人	60人	117人	12人	10.3%
70歳～	61人	32人	93人	77人	57人	134人	△41人	△30.6%
合計	154人	114人	268人	164人	136人	300人	△32人	△10.7%

人間ドック・脳ドック（集計）

	令和元年度			平成30年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
合計	1,136人	950人	2,086人	1,180人	975人	2,155人	△69人	△3.2%

3 評価

助成による受診者数は人間ドック1,818人、脳ドック268人、合計2,086人で、前年度の受診者数と比較すると、全体では人間ドックが2.0%（37人）、脳ドックが10.7%（32人）減少しました。疾病を早期に発見して治療に繋げていくことは疾病の重症化を防ぎ、長期的には医療費の削減に効果をあげるものと捉え、今後も特定健康診査と同様に受診を促進していきます。

《担当課》		国保医療課			
【款】	5 保健事業費	【項】	1 保健事業費	【目】	2 疾病予防費
【事業名】	大・中・小事業 健康保持増進事業				
予算現額	12,444,000円	決算額	10,736,770円	予算執行率	86.28%
計画等	前年度決算額		10,202,124円	比較増減	534,646円

事業概要

国民健康保険に加入している被保険者が、生活習慣病等の予防及び自己健康管理をしていただくために実施する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

糖尿病性腎症重症化予防事業分担金	9,301,605 円
高血圧者受診勧奨通知	11,160 円

2 内 容

第2期データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防事業、高血圧者受診勧奨事業の実施のほか、生活習慣病予防キャンペーンの実施、生活習慣病の予防に関するポスターの掲示、埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施しました。

糖尿病性腎症重症化予防事業については、医療費の適正化、被保険者の生活の質（QOL）の維持・向上及び健康寿命の延伸を図ることを目的に、入間地区医師会の協力により、平成26年度から埼玉県内でいち早く実施しました。平成28年度からは、県の共同事業（令和元年度は県内34市、17町が参加）に参加して継続実施しています。この事業は、糖尿病性腎症で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対し、人工透析への移行を阻止・遅延するための保健指導（生活習慣の改善）を行い、また、医療機関への未受診者や受診中断者と思われる方に対し、医療機関への受診勧奨を行いました。さらに、平成28年度から、過去にこの事業に参加した方への継続支援（保健指導）を実施しています。令和元年度から新たに継続支援修了者に対する自己管理の継続支援として、改善した生活習慣を維持できるよう通知を送付しました。また、糖尿病性腎症と歯周病の相互の改善を図るため、「糖尿病の可能性があり、医科医療機関を受診していない方のうち、歯科医療機関にも未受診の方」及び「糖尿病で医科医療機関受診であるが、歯科医療機関は未受診の方」に対して、歯科検診等の受診勧奨を行いました。

高血圧者受診勧奨事業については、高血圧は生活習慣によって引き起こされている可能性があり、また、生活習慣によっては他の疾病が隠れていることが考えられます。このことから、早期に医療機関を受診することで被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることを目的に実施しています。高血圧者の方で、医療機関への未受診者や受診中断者と思われる方を医療に結びつけるため、医療機関への受診勧奨通知を行いました。

3 評 価

糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導は、17人の方に参加いただき、15人の方（2人は本人からの辞退）が保健指導を修了しました。受診勧奨については、170人（未受診者153人、受診中断者17人）の対象者に通知を発送し、そのうち、42人に電話による勧奨も行いました。また、平成30年度からは、受診勧奨通知発送後、対象者の受診状況を確認し、受診が確認できない場合には更なる受診勧奨通知を発送しており、令和元年度は114人（未受診者104人、受診中断者10人）に再通知しました。さらに、電話による更なる受診勧奨を行い、20人に対し実施しました。継続支援（3年間）については、5人の方が修了し

ました。また、継続支援修了者への支援として27人へ通知しました。なお、平成26年度から令和元年度までの保健指導修了者は、94人となっています。歯科検診等受診勧奨については、224人へ勧奨通知を発送し、27人（歯科検診2人、歯科医療機関25人）が受診しました。

平成29年度から開始した高血圧者受診勧奨事業については、令和元年度は156人（未受診者154人、受診中断者2人）の対象者に受診勧奨通知を発送し、通知後4か月間で21人（未受診者20人、受診中断者1人）が医療機関を受診しました。

				《担当課》	健康管理課
[款]	5 保健事業費	[項]	2 特定健康診査等事業費	[目]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】	大・中・小事業 特定健康診査事業				
予算現額	117,248,000円	決算額	108,262,876円	予算執行率	92.34%
計画等		前年度決算額	110,147,274円	比較増減	△1,884,398円

事業概要

医療制度改革により、平成20年度から各保険者に特定健康診査が義務付けられました。これは40歳以上となる被保険者を対象にメタボリックシンドロームに関連した検査項目から、内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した予防重視型の健康診断を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

特定健診等負担金（負担金）	101,747,514円
特定健診等事業委託料（委託料）	1,820,580円
特定健診受診券作成委託料（委託料）	269,661円
特定健診受診券封入封緘等業務委託料（委託料）	644,058円
その他関係経費（需用費、役務費他）	3,781,063円

2 内容

特定健康診査受診率向上のため、各種団体等を通じての受診勧奨、啓発活動等を実施しました。

なお、受診結果は以下のとおりです。

【特定健康診査実施状況】

	令和元年度（令和2年5月27日現在）			平成30年度（法定報告値）			前年度対比
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	受診率増減
特定健康診査	24,682人	10,270人	41.6%	25,158人	10,431人	41.5%	0.1ポイント

※令和元年度は法定報告値が出ていないため、令和2年5月27日現在の数値を使用しています。法定報告値は、令和2年11月（翌年度11月）に確定されます。

※特定健康診査受診者は人間ドック等の受診者も含まれます。

3 評価

令和元年度の受診率（令和2年5月27日現在）は41.6%で、前年度の法定報告値と比べて0.1ポイント

ト伸びたものの、特定健診受診率の目標値 48%に達していませんので、今後も特定健康診査の未受診者対策や継続受診の勧奨、受診環境の整備を行うとともに、関係機関とも協力しながら受診率向上に努めます。

			《担当課》	地域保健課	
[款]	5 保健事業費	[項]	2 特定健康診査等事業費	[目]	1 特定健康診査等事業費
【事業名】		大・中・小事業 特定保健指導事業			
予算現額	6,869,000 円	決算額	3,013,838 円	予算執行率	43.88%
計画等		前年度決算額	4,274,211 円	比較増減	△1,260,373 円

事業概要

特定健康診査の結果から、保健指導の対象者自身が生活習慣を振り返り、改善するための行動目標を設定、実践することにより、自分自身で健康管理ができるよう支援するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

委託料 2,788,317 円

2 内容

内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した特定健康診査を受診し、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し、特定保健指導を一部委託にて実施しました。

【特定保健指導実施状況】

	令和元年度 (令和2年5月27日現在)			平成30年度 (令和元年5月27日現在)			初回面談 増減
	対象者	初回面談	終了者	対象者	初回面談	終了者	
特定保健指導	1,265 人	257 人	119 人	1,265 人	264 人	92 人	△7 人
動機付け支援	1,029 人	207 人	109 人	1,039 人	223 人	80 人	△16 人
積極的支援	236 人	50 人	10 人	226 人	41 人	12 人	9 人

※ 5月27日現在の暫定人数で比較しています。

【参考】法定報告

	平成30年度 (令和元年11月1日現在)			平成29年度 (平成30年11月1日現在)			実施率増減
	対象者	終了者	実施率	対象者	終了者	実施率	
特定保健指導	1,259 人	205 人	16.3%	1,281 人	220 人	17.2%	△0.9 ポイント
動機付け支援	1,034 人	184 人	17.8%	1,043 人	198 人	19.0%	△1.2 ポイント
積極的支援	225 人	21 人	9.3%	238 人	22 人	9.2%	0.1 ポイント

※ 令和元年度の法定報告値は、令和2年11月（翌年度11月）に確定されます。

3 評価

令和元年度中の初回面談実施者 257 人については、令和2年度も引き続き支援を実施します。なお、平成30年度の特定保健指導の実施率は、平成29年度の実施率の 17.2%から 0.9 ポイント減少しました。今後も特定保健指導対象者へ利用勧奨を行い、実施率の向上に努めます。